2024年度第2回「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」に係る公募に関するQ&A

No.	項目	問い合わせ内容	回答
1	事業規模	公募説明会資料15ページに記載の事業規模について、2024年度は実質的に第四四半期のみになるので、2024年度予算の67.4百万円から一部を2025年度にスライドさせて提案をすることは可能か。	提案時に予算の後倒しはできません。提案時は公募説明会資料の各年度事業規模、公募要領記載の各年度の助成金の総額（NEDO負担額）の範囲で計上をお願いします。なお事業開始後、進捗状況（機械装置の納期など）によっては予算後倒しのご相談は可能です。
2	事業規模	2026年度の予算を2025年度に移すなど、事業途中で予算前倒しをすることは可能か。	提案時は公募要領に記載された各年度の助成金の総額（NEDO負担額）を超える提案はできませんが、事業開始後に、進捗状況によっては2026年度から2025年度への予算前倒しのご相談は可能です。ただし、エネ森事業全体の予算を踏まえ検討しますので、事業開始後に担当者まで相談ください。
3	審査基準	若手研究者（40歳以下）の登用により、採択審査で加点を受けようとする場合、当該研究員は、出向者でも良いか。また、出向者でも良い場合、条件等はあるか。	出向者でも構いませんが、提案者自身の研究員として、登録される必要があります。なお、委託先で登録される研究員は対象外です。
4	審査基準	「従業員への賃金引上げ計画の表明書」を提出することにより、採択審査において、加点を受けようとする場合、当該計画を外部へ向けて公表する必要はあるか。労働組合等に対する通達の実施をもって、適用対象とならないか。	採択審査における加点制度が適用される条件は、規定の水準以上の賃上げを行う計画を公表していることとなります。なお、公表予定はあるものの未公表である場合も適用されますが、事業開始までに計画を公表している必要があります。従いまして、社外へ公表しておらず、公表する予定もない場合は、加点の対象とはなりません。
5	事業内容	チップ単価低減のため、一定の規模を確保する必要から、原料に安定・大量供給可能な針葉樹中心の事業を検討している。国産の木質バイオマス燃料としての優位性や事業採算性が十分検討されているならば、提案した場合、採択の可能性はあるか。	スギ・ヒノキなどの針葉樹中心の事業であっても公募の対象となります。
6	審査基準	審査基準のうち、事業化評価（実用化評価）の「客観的な事前検証の実施が十分であるか」という項目は、実証事業において新商品開発等を行う上での論点でよいか。十分とされる内容・水準など、具体的に示してほしい。	提案内容が、チップ・ペレットの製造プロセスで、どのような範囲を対象としているにせよ、本事業の目標であるチップ・ペレットのコスト30%削減に資する計画となっていることが要求されます。採択審査の際は、企業化計画書などの記述に実現可能性があることが、客観的に評価できることが期待されます。

2024年度第2回「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」に係る公募に関するQ&A

No.	項目	問い合わせ内容	回答
7	収益納付	収益納付は、どの程度の件数で発生しているのか。収益が少額の場合や、中小企業が全体で赤字を計上した場合以外に、収益が発生した場合でも、納付を求めないこともあるのか。公募要領に記載の内容以外に、何らかの基準があれば教えてほしい。	収益納付を頂いた事例はございますが、件数は開示しておりません。 別途記載のある例外（収益が少額・中小企業の赤字）以外に、収益納付の上限額は助成金の確定額となりますので、助成金の確定額以上の納付は不要です。 収益納付の詳細については「課題設定型産業技術開発助成事業」事務処理マニュアル（2024年度）の176～178ページに詳細な記載がございます。 https://www.nedo.go.jp/content/100974877.pdf
8	収益納付	収益納付の対象となる金額の算定方法を教えてほしい。	計算式は①単年度生産コストベースと②累積投資ベースの2種類ございます。 詳細は「課題設定型産業技術開発助成事業」事務処理マニュアル（2024年度）の176～178ページをご参照ください。 https://www.nedo.go.jp/content/100974877.pdf
9	事業中止	採択決定後、事業環境の変化等の要因により、事業の一部ないしは全部の実施が不可能となった場合はどうか。例えば、事業資金が枯渇し、事業の継続が困難となった場合はどうか。	事業開始後、大幅な計画変更や中止を行おうとする際は、機構に承認申請書を提出し、機構が承認した場合は可能です。内容や理由によっては、既にお支払いした助成金の返還を求める場合もございます。採択審査の際は、提案された事業を確実に遂行できる体制を有することを確認致しますので、自己資金分につきましては十分に目途を付けた上で応募頂くようお願い致します。